

建設経済常任委員会行政視察委員長報告

- 1 視察期日 平成20年7月2日（水）から4日（金）
- 2 視察地 北海道室蘭市、小樽市、江別市
- 3 出席委員 中山敬弘、串田英夫、横山 功、
伊藤堅治、高橋節子、岸 昭二
- 4 視察事項
〔室蘭市〕人口 9万6,906人（H20.6.30）
①環境産業拠点都市形成について
〔小樽市〕人口 13万7,624人（H20.6.30）
①小樽市観光基本計画について
〔江別市〕人口 12万3,043人（H20.7.1）
①産学官連携による「江別小麦めん」の取組みについて

以上の視察事項について、主なものを順次報告いたします。

はじめに室蘭市の視察概要から報告いたします。

（1）環境産業拠点都市形成について

室蘭市は北海道の南西部に位置し、明治期から港を中心に鉄鋼、造船、セメント、石油精製などを基幹産業として、北海道の中心的工業都市として発展してきました。しかし、経済高度成長期の後は、世界の経済情勢の変化や、国内の産業構造の転換などの影響を直接受けました。

基幹産業の合理化や規模の縮小などによる就業人口の減少により、地域の人口減少や地域経済の疲弊などにより、ピーク時には18万人だった人口がおよそ半分になってしまいました。

この間、市内の経済を立て直すために様々な方向性が模索されてきました。その結果、ものづくり経験の蓄積と産業基盤を活かし、環境資源のリサイクルを中心とする「環境産業拠点都市」を目指そうという考え方が生まれてきました。その後議論を深める中、平成13年に循環型社会の構築を大きなテーマとした『室蘭市地域環境産業拠点都市』を目指すという構想が立てられました。

具体化に当たっては、産、学、官の12団体が集まり、「環境産業推進協議会」を設立し、構想素案がまとめられました。この素案は大きく3つの目標を掲げました。一つは、環境産業を室蘭市の21世紀主力産業として位置づけるということ。二つ目は、北日本における突出した工業、物流基盤を活用すること。三つ目は、廃プラスチック等のリサイクル産業を振興することでした。

さらにこの素案をもとに、「環境産業拠点都市実施計画」が策定され、その中で、三つのプロジェクトが設置されました。一つは、既存の基幹産業を活かした新たな環境産業の展開を進める「中核プロジェクト」。二つ目は、

省エネ型の製品や汚水処理機といった環境配慮型製品を室蘭のブランドとして発信していく「発信プロジェクト」。三つ目は、地域全体が環境産業を支えるためのシステムを構築し、合わせて地域コミュニティの形成も図っていく「基盤プロジェクト」の三つです。

この中で、「中核プロジェクト」の中核をなすのが、PCBの処理事業です。この物質には、燃えにくい、電気を通しにくいなどの便利な性質があり、電圧を変える装置・トランスやコンデンサの内部に絶縁油として使われるなど広く使われてきました。しかし、昭和43年にPCBなどが混入した食用油を摂取した人々に健康被害が発生した、いわゆる「カネミ油症事件」が発生するなど、PCBの毒性が社会問題化し、昭和47年には製造が中止されました。しかし、処理施設がないために長期にわたり処理されないまま保管されてきました。国は日本全国を5つの地域に分けて処理事業を推進中ですが、室蘭市は平成15年に国からPCB処理事業の要請を受け、北海道をはじめ15道県内に保管されている約4,000トンの処理事業を行っております。平成27年に完了を予定しているとのことでした。

また、「基盤プロジェクト」の取組みの具体例として、市内の輪西商店街振興組合では、商業施設から出される野菜くずなどを堆肥化装置により肥料にして、市民へ還元する活動が行われています。その他には、NPO等を中心とした環境産業への取組みが見学できるエコツアーなども計画されているとのことでした。

次に小樽市の視察概要について報告いたします。

(1) 小樽市観光基本計画について

小樽市は、北海道西海岸のほぼ中央に位置しており、市街地中央部は三方を山に囲まれ、概ね南北に広がっています。明治13年に小樽・札幌間に鉄道が開通し、また、明治中期には日本銀行の支店が開設されました。

いずれも北海道ではじめてのことです。

小樽市は由緒ある史跡が少なく、昭和の時代には観光地といわれるものはほとんどなく、明治時代から現在まで使用されずにいた運河と、北海道のウォール街といわれた銀行街が、閉鎖や移転となったために、空きビルが立ち並ぶ街並みとなっていました。その後、発想の転換によりこれらを活用し、自然と文化と歴史が調和した観光都市としてまちづくりに取り組んでいます。特に、小樽運河周辺は、小樽の基幹産業である観光のシンボルとなっており、小樽経済に大きな効果をもたらしています。

しかし、10年前には約900万人いた観光客も年々減少傾向にあり、また、訪れる観光客のうち小樽に宿泊される方は10パーセントにも満たない状況とのことでした。このようなことから、来訪される方々の多様なニーズに対応するとともに、運河や周辺施設のさらなる魅力向上を図ることが課題となっていました。そこで、平成18年、観光基本計画「新・いいふりこき宣言」が策

定されました。

基本理念は、市民自らが誇りを持って観光まちづくりを担い、観光客に小樽の街をつい自慢したくなるような「観光都市・小樽」の実現を図るという、新たな「いいふりこき」の心を市民全員で共有し、協働で取り組むことと定められています。具体的な「おもてなしの意識」の向上への取り組みとしては、商工会を中心として「小樽観光大学校」が立ち上げられました。ここでは、市内に関する観光や歴史などの講義が行われ、ご当地検定試験に合格すると、小樽案内人としての認定書がもらえます。実際に、小学生から80歳近い高齢者までが認定を受けており、今後は、いろいろな形での案内人の活躍の場を設けていき、観光客へのおもてなしが更に充実していけるよう取り組んでいくとのことでした。

次に**江別市**の視察概要について報告いたします。

(1) 産学官連携による「江別小麦めん」の取り組みについて

江別市は石狩平野の中央部に位置し、低地に広がる泥炭地は、基盤整備や土壌改良により肥沃な田畑や酪農地帯となっています。酪農においては、北海道のデンマークといわれるほどの発展を遂げ、工業では、レンガ製造や製紙工業が発達しています。昭和39年には、道央新産業都市に指定され、また、文教施設の進出が相次ぐなど、順調な人口の増加により12万都市となっています。

江別市は、石狩地方でも有数の小麦の産地となっています。なかでも高タンパクな品質で知られる「ハルユタカ」については、全道生産量の大半を占めています。

10年前に、生産者、加工業者、流通業者、研究関係者などにより構成された実行委員会による、小麦生産の振興を図るためのイベントが開かれました。その後、この実行委員会が中心となり産学官連携による「江別経済ネットワーク」を設立し、情報交換や人事交流を進め、麦を使った新規事業の創出や新製品開発に結びつけ、地域経済の活性化を図ってきました。そんな中、テレビなどで「ハルユタカ」を使った製品が紹介されると、大変好評であったため、江別の麦を地元の製粉会社で粉にして、地元の製麺工場でラーメンを製造し、オール江別による商品を全国に発売してはどうかとの声があがりました。そして、様々な取り組みを重ねる中で、ようやく小麦めんが完成し、当初はブランド化を図るため、江別のみで販売していましたが、やがて東京での販売も開始し、100万食を売り上げるまでになりました。

また、「麦の里えべつシンポジウム&発表会」の開催や、食育教育として子供たちに小麦めんの製造過程を見学させたり、学校給食に取り入れてもらっているとのことでした。

以上が建設経済常任委員会行政視察の概要であります。詳しい資料等は、

議長への視察報告書原本に添付してありますので、必要な方は御覧いただきたいと存じます。

今後、本市において参考となる事項については、早急に御検討をいただきますようお願いし報告といたします。

平成20年9月1日

建設経済常任委員会
委員長 岸 昭二

北本市議会議長 横山 功 様